

## 平成 28 年度決算について

学校法人武蔵野美術大学の平成 28 年度決算が、平成 29 年 5 月 24 日の理事会において決定しましたので、お知らせいたします。

### I. 決算報告書の構成

#### 1. 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

##### 1-a. 資金収支内訳表

資金収支計算書に記載される収入及び支出で当該会計年度の諸活動に対応するものの決算額を部門ごと（法人・大学院・造形学部通学課程・造形学部通信教育課程・武蔵野美術学園）に区分して記載するものです。

##### 1-b. 人件費支出内訳表

資金収支計算書に記載される人件費支出の決算額の内訳を部門ごと（法人・大学院・造形学部通学課程・造形学部通信教育課程・武蔵野美術学園）に区分して記載するものです。

##### 1-c. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を3つの活動ごと（①教育活動、②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他①②以外の活動）に区分して記載するものです。

#### 2. 事業活動収支計算書

当該会計年度の3つの活動（①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③その他①②以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにするものです。

##### 2-a. 事業活動収支内訳表

事業活動収支計算書に記載される事業活動収入及び事業活動支出並びに基本金組入額の決算額を、部門ごと（法人・大学・武蔵野美術学園）に区分して記載するものです。

#### 3. 貸借対照表

資産の部、負債の部及び純資産の部を設け、資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載し、学校法人としての資産状態を明らかにするものです。

##### 3-a. 注記事項

学校法人の財政及び経営の状況を判断するうえで重要な事項を記載するものです。

##### 3-b. 固定資産明細表

##### 3-c. 借入金明細表

##### 3-d. 基本金明細表

貸借対照表の重要項目である固定資産、借入金及び基本金の増減の状況、事由等について明らかにするものです。

## II. 決算報告書の概要

### 1. 資金収支計算書の概要(決算報告書1～2ページ)

資金収入は101億60百万円で、前年度繰越支払資金55億46百万円との合計額は、予算比2億32百万円増の157億06百万円、また資金支出は予算比65百万円増の99億85百万円となり、翌年度繰越支払資金は、予算比1億67百万円増の57億21百万円、前年度比では1億75百万円増となります。

前年度繰越支払資金 55億46百万円	資金支出 99億85百万円	} 157億06百万円
資金収入 101億60百万円	翌年度繰越支払資金 57億21百万円	

資金収入、資金支出の大科目ごとの決算額及び前年度比(新会計基準に読み替えて比較)は、以下のとおりです。

#### ○資金収入の部(決算報告書1ページ)

(単位:百万円)

大科目	決算額	前年度比	備考
学生生徒等納付金収入	8,145	△4	通学課程(大学院・学部)、通信教育課程、武蔵野美術学園の授業料収入、入学金収入等の合計額となります。
手数料収入	213	5	主に通学課程、通信教育課程の入学検定料収入です。
寄付金収入	36	△21	武蔵野美術大学出版局等からの特別寄付金及び教育振興資金としての一般寄付金収入の合計額となります。
補助金収入	906	71	主に国庫補助金収入で、経常費補助金、国際化拠点整備事業費補助金のほか、建築物省エネ改修等推進事業補助金、研究設備整備費等補助金、施設整備費等補助金等を獲得しました。
資産売却収入	0	0	該当ありません。
付随事業・収益事業収入	129	16	奈良寮等の補助活動収入、公開講座収入、受託研究収入、受託事業収入(文化庁中核拠点形成モデル事業等)、免許状更新講習料収入等で、収益事業収入は該当ありません。
受取利息・配当金収入	12	△38	運用資産は預金及び引当特定資産に含まれる預金及び円建債券で、資産運用規則により安全性を最重要視しています。
雑収入	1,659	1,557	小平市からの小平3・3・3道路に係る移転補償金により大きく計上され、他は退職金財団からの交付金収入となります。
借入金等収入	0	0	該当ありません。
前受金収入	2,047	56	主に平成29年度入学予定者の授業料収入等です。
その他の収入	380	△2,804	前年度退職者に対する退職金財団交付金等の前期末未収入金収入のほか、当該年度の退職金支出に充当するための退職給与引当特定資産取崩収入を計上しました。
資金収入調整勘定	△3,367	△1,343	当該年度の諸活動でありながら当該年度には収納しない期末未収入金及び前期末前受金を、マイナス計上しています。
前年度繰越支払資金	5,546	452	平成27年度末における支払資金の保有額です。
収入の部合計	15,706	△2,053	

## ○資金支出の部(決算報告書2ページ)

(単位:百万円)

大科目	決算額	前年度比	備考
人件費支出	4,588	22	教職員人件費、役員人件費、退職金支出(引当金取崩分を含む)等の合計額です。
教育研究経費支出	2,532	△380	前年度比で修繕費、撤去費、光熱水費、支払手数料等が減少となりました。
管理経費支出	911	152	学内各所工事の実施により修繕費、撤去費、支払手数料等が増額となりました。
借入金等利息支出	0	0	該当ありません。
借入金等返済支出	0	0	該当ありません。
施設関係支出	510	△3,389	主に南校地整備工事完了等に係る建物支出、構築物支出となり、建設仮勘定から2億24百万円を振り替えました。
設備関係支出	264	△184	各研究室の教育研究用機器備品や、構内の防犯カメラ入替等の管理用機器備品のほか、図書支出、美術資料支出となります。
資産運用支出	748	569	退職給与引当特定資産繰入支出額及び減価償却引当特定資産繰入支出を計上しています。
その他の支出	1,062	523	当該会計年度に支出する前年度の未払金及び次年度の前払金を計上しています。
資金支出調整勘定	△629	460	当該会計年度に支出しない期末未払金及び前期末前払金をマイナス計上しています。
翌年度繰越支払資金	5,721	175	平成28年度末における支払資金の保有額です。
支出の部合計	15,706	△2,053	

尚、資金収入及び資金支出の決算額を、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に区分して記載する活動区分資金収支計算書の概要は、以下のとおりとなります。

①教育活動収支差額について、調整勘定の期末未収入金として私立大学退職金財団からの交付金や新宿サテライト終了の敷金返金が増えましたが、プラスとしています。②施設整備等活動収支差額について、支出としては南校地整備工事の完了に伴い施設及び設備関係支出が増加し、前年度の北校地整備工事完了に関連して減価償却引当特定資産繰入支出も増加したため、マイナスとなりました。③その他の活動収支差額について、支出として退職給与引当特定資産繰入に平成23年度変更時差異の毎年度均等繰入分を含めるため、ややマイナスとなりました。

## ○活動区分資金収支計算書(決算報告書3ページ)

(単位:百万円)

活動区分	①教育活動		②施設整備等活動		③その他の活動	
	金額	主な内容	金額	主な内容	金額	主な内容
収入	11,032	②③以外	54	・施設設備にかかる補助金	228	・受取利息 ・退職給与引当特定資産取崩
支出	8,031	②③以外	1,240	・施設関係、設備関係 ・減価償却引当特定資産繰入	281	・退職給与引当特定資産繰入
調整勘定等	△1,367		△194		△26	
収支差額	1,634		△1,380		△79	
支払資金の増減	175					

2. 事業活動収支計算書の概要(決算報告書4ページ)

事業活動収入は、予算比1億85百万円増の111億27百万円、事業活動支出は、予算比65百万円減の94億84百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、予算比2億49百万円増のプラス16億43百万円となりました。また、固定資産取得により第1号基本金に6億45百万円を組み入れるので、当年度収支差額はプラス9億98百万円となりました。前年度比では、事業活動収入が15億76百万円増、事業活動支出が1億42百万円減、基本金組入額は24億52百万円減となり、当年度収支差額は41億70百万円増となります。前年度繰越収支差額△31億03百万円を加え、さらに基本金取崩額の19百万円を加えると、翌年度繰越収支差額は、△20億86百万円となります。

尚、事業活動収支を区分して経常的な収支バランス、臨時的な収支バランスを見ると、臨時的な要素による特別収支差額がマイナス13百万円、これを除いた経常収支差額はプラス16億57百万円となります。特別収支では、施設設備にかかる補助金や現物寄付等による収入が前年度より下回り、収支差額がややマイナスになりました。経常収支では、雑収入として小平3・3・3道路工事にかかる移転補償金が計上されたため、収支差額は大きくプラスとなっています。

事業活動収入		事業活動支出			
111億27百万円		94億84百万円			
①教育活動収入	110億33百万円	①教育活動支出	93億88百万円	①教育活動収支差額	16億45百万円
				②教育活動外収支差額	12百万円
				①+②経常収支差額	16億57百万円
				③特別収支差額	△13百万円
②教育活動外収入	12百万円	②教育活動外支出	0円	基本金組入前当年度収支差額	16億43百万円
③特別収入	82百万円	③特別支出	96百万円	基本金組入額	△6億45百万円
				当年度収支差額	9億98百万円
				前年度繰越収支差額	△31億03百万円
				基本金取崩額	19百万円
				翌年度繰越収支差額	△20億86百万円

事業活動収入、事業活動支出の大科目ごとの予算額及び内容(資金収入、資金支出との相違等)は、以下のとおりです。

①教育活動収支＝経常的な収支のうち、「教育活動外収支」以外のもの

(単位:百万円)

大科目		決算額	前年比	備考
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,145	△4	「学生生徒等納付金収入」と同額になります。
	手数料	213	5	「手数料収入」と同額になります。
	寄付金	37	△20	「寄付金収入」のうち、施設設備分(該当なし)を除いた額となります。
	経常費等補助金	852	79	「補助金収入」のうち、施設設備分を除いた額となります。
	付随事業収入	129	16	「付随事業収入・収益事業収入」のうち、収益事業収入分(該当なし)を除いた額となります。
	雑収入	1,657	1,556	「雑収入」のうち、「施設利用料」(該当なし)を除いた額となります。
	教育活動収入計	11,033	1,631	
事業活動支出の部	人件費	4,580	28	「退職金」は、「退職金支出」から「退職給与引当特定資産取崩収入」を控除した額となりますが、それ以外は「人件費支出」と同額になります。
	教育研究経費	3,748	△133	「教育研究経費支出」に減価償却額11億90百万円を加えた額で、減価償却額は教育研究経費の31.7%を占めています。
	管理経費	1,060	184	「管理経費支出」に減価償却額1億50百万円を加えた額で、減価償却額は管理経費の14.2%を占めています。
	徴収不能額等	0	0	該当ありません。
	教育活動支出計	9,388	79	

②教育活動外収支＝経常的な収支のうち、財務活動(資金調達・資金運用)及び収益事業に係る活動によるもの

大科目		決算額	前年比	備考
収入	受取利息・配当金	12	△38	「受取利息・配当金収入」と同額になります。
	その他の教育活動外収入	0	0	収益事業等の該当はありません。
	教育活動外収入計	12	△38	
支出	借入金等利息	0	0	該当ありません。
	その他の教育活動外支出	0	0	収益事業等の該当はありません。
	教育活動外支出計	0	0	

③特別収支＝特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの

大科目		決算額	前年比	備考
収入	資産売却差額	0	0	該当ありません。
	その他の特別収入	82	△17	建築物省エネ改修等推進事業補助金等の施設整備費等補助金のほか、教育研究用機器備品、美術資料、図書資料等の現物寄付の合計額となります。
	特別収入計	82	△17	
支出	資産処分差額	14	△222	主に1号館3階レイアウト変更、新宿サテライト撤収等による処分差額となります。
	その他の特別支出	82	0	退職給与引当金特別繰入額(平成23年度変更時差異を10年で毎年度均等に繰入)を計上しました。
	特別支出計	96	△222	

### 3. 貸借対照表の概要(決算報告書5~7ページ)

当該年度末における資産の部合計は510億12百万円となり、前年度末より1億88百万円の増額となりました。固定資産は12百万円減の448億70百万円で、流動資産は前年度末比で2億円減の61億42百万円となりました。負債の部合計は14億55百万円減の46億81百万円となりましたので、負債を除いた純資産の部の合計は、463億31百万円となります。

固定資産については、1号館3階レイアウト変更や新宿サテライト撤収で除却した分、有形固定資産が減少しています。また、前年度の北校地整備工事完了での建物や構築物等の取得により今年度の減価償却額累計が増加したため、関連して減価償却引当特定資産が増加しています。尚、南校地整備工事完了により、有形固定資産の建設仮勘定を建物及び構築物に振替えられています。固定資産の増減の詳細については、固定資産明細表をご参照ください。

(単位:百万円)

資産の部	51,012	負債の部	4,681
固定資産	44,870	固定負債	1,935
有形固定資産	30,450	流動負債	2,746
特定資産	14,305	純資産の部	46,331
その他の固定資産	115	基本金	48,417
流動資産	6,142	繰越収支差額	△2,086
資産の部 合計	51,012	負債及び純資産の部 合計	51,012

#### 3-a. 注記事項

決算報告書6~7ページのとおりです。重要な会計方針、減価償却額の累計額の合計額、翌会計年度以後に基本金に組み入れを行うこととなる金額、有価証券の時価情報、(株)武蔵野美術大学出版局に係る事項、所有権移転外ファイナンス・リース取引、退職給与引当金の計上等を記載しています。

以上

# 資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から  
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
収入の部			
科 目			
学生生徒等納付金収入	8,147,302,000	8,145,023,205	2,278,795
授業料収入	6,014,776,000	5,981,534,084	33,241,916
入学金収入	440,540,000	481,837,500	△ 41,297,500
実習費収入	211,111,000	211,431,621	△ 320,621
施設費収入	1,342,875,000	1,333,022,500	9,852,500
維持費収入	138,000,000	137,197,500	802,500
手数料収入	220,827,000	213,337,815	7,489,185
入学検定料収入	217,710,000	210,075,000	7,635,000
証明手数料収入	2,117,000	2,106,290	10,710
大学入試センター試験実施手数料収入	1,000,000	1,156,525	△ 156,525
寄付金収入	57,500,000	35,520,000	21,980,000
特別寄付金収入	37,500,000	22,100,000	15,400,000
一般寄付金収入	20,000,000	13,420,000	6,580,000
補助金収入	783,517,000	906,074,980	△ 122,557,980
国庫補助金収入	783,137,000	905,687,000	△ 122,550,000
地方公共団体補助金収入	380,000	387,980	△ 7,980
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	85,437,000	128,803,559	△ 43,366,559
補助活動収入	3,000,000	2,909,000	91,000
公開講座収入	60,837,000	74,449,940	△ 13,612,940
受託研究収入	15,000,000	20,921,819	△ 5,921,819
受託事業収入	0	22,682,800	△ 22,682,800
免許状更新講習料収入	6,600,000	7,840,000	△ 1,240,000
受取利息・配当金収入	15,000,000	11,759,934	3,240,066
第3号基本金引当特定資産運用収入	9,000,000	11,135,196	△ 2,135,196
その他の受取利息・配当金収入	6,000,000	624,738	5,375,262
雑収入	1,623,390,000	1,658,925,296	△ 35,535,296
退職金財団交付金収入	115,540,000	147,713,000	△ 32,173,000
共済定期保険配当金収入	650,000	711,368	△ 61,368
その他の雑収入	1,507,200,000	1,508,697,359	△ 1,497,359
過年度修正収入	0	1,803,569	△ 1,803,569
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,949,000,000	2,046,592,880	△ 97,592,880
授業料前受金収入	1,208,000,000	1,248,406,400	△ 40,406,400
入学金前受金収入	459,000,000	473,775,000	△ 14,775,000
実習費前受金収入	34,000,000	40,859,690	△ 6,859,690
施設費前受金収入	219,000,000	231,624,000	△ 12,624,000
維持費前受金収入	23,000,000	26,061,590	△ 3,061,590
その他の前受金収入	6,000,000	25,866,200	△ 19,866,200
その他の収入	311,467,268	380,115,975	△ 68,648,707
退職給与引当特定資産取崩収入	145,401,000	180,267,450	△ 34,866,450
その他の投資取崩収入	0	25,512,000	△ 25,512,000
前期末未収入金収入	166,066,268	166,066,268	0
預り金受入収入	0	7,250,514	△ 7,250,514
立替金戻り収入	0	1,019,743	△ 1,019,743
資金収入調整勘定	△ 3,265,407,914	△ 3,366,513,331	101,105,417
期末未収入金	△ 119,273,000	△ 220,378,417	101,105,417
前期末前受金	△ 3,146,134,914	△ 3,146,134,914	0
前年度繰越支払資金	5,546,227,269	5,546,227,269	
収入の部合計	15,474,259,623	15,705,867,582	△ 231,607,959

(単位 円)

支出の部	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,718,733,000	4,588,248,481	130,484,519
教員人件費支出	2,963,408,000	2,866,563,137	96,844,863
職員人件費支出	1,487,503,000	1,450,976,840	36,526,160
役員報酬支出	31,546,000	30,576,524	969,476
退職金支出	218,504,000	221,900,230	△ 3,396,230
その他の人件費支出	17,772,000	18,231,750	△ 459,750
教育研究経費支出	2,838,718,000	2,532,088,703	306,629,297
用品費支出	143,219,000	118,849,405	24,369,595
消耗品費支出	206,697,000	195,567,678	11,129,322
モデル費支出	44,700,000	41,319,034	3,380,966
光熱水費支出	296,202,000	209,859,797	86,342,203
旅費交通費支出	58,270,000	48,971,706	9,298,294
奨学費支出	156,990,000	153,096,000	3,894,000
修繕費支出	244,281,000	209,294,042	34,986,958
撤去費支出	6,645,000	21,147,463	△ 14,502,463
援助費支出	33,650,000	18,874,933	14,775,067
業務委託費支出	484,098,000	511,611,747	△ 27,513,747
通信費支出	55,271,000	53,056,689	2,214,311
研究費支出	99,797,000	112,414,651	△ 12,617,651
印刷費支出	236,008,000	155,940,619	80,067,381
会議費支出	32,322,000	27,155,292	5,166,708
損害保険料支出	3,630,000	9,149,523	△ 5,519,523
渉外費支出	11,028,000	8,745,601	2,282,399
支払手数料支出	568,599,000	494,998,578	73,600,422
賃借料支出	157,311,000	142,035,945	15,275,055
管理経費支出	751,940,000	910,995,298	△ 159,055,298
用品費支出	14,889,000	9,704,253	5,184,747
消耗品費支出	33,448,000	26,802,658	6,645,342
光熱水費支出	25,658,000	28,835,166	△ 3,177,166
旅費交通費支出	16,550,000	12,256,995	4,293,005
修繕費支出	16,709,000	77,945,186	△ 61,236,186
撤去費支出	2,355,000	72,692,020	△ 70,337,020
福利厚生費支出	16,911,000	17,869,517	△ 958,517
業務委託費支出	123,894,000	99,183,980	24,710,020
通信費支出	21,731,000	22,058,551	△ 327,551
印刷費支出	75,415,000	52,050,070	23,364,930
会議費支出	7,440,000	7,182,114	257,886
損害保険料支出	1,100,000	1,842,927	△ 742,927
渉外費支出	8,700,000	6,578,405	2,121,595
支払手数料支出	178,389,000	254,546,303	△ 76,157,303
賃借料支出	58,281,000	61,308,878	△ 3,027,878
広報費支出	134,070,000	124,244,885	9,825,115
租税公課支出	12,400,000	9,022,178	3,377,822
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	508,000	△ 508,000
雑費支出	4,000,000	25,605,703	△ 21,605,703
過年度修正支出	0	757,509	△ 757,509
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	845,400,000	509,533,599	335,866,401
建物支出	380,400,000	421,127,374	△ 40,727,374
構築物支出	29,000,000	88,406,225	△ 59,406,225
建設仮勘定支出	436,000,000	0	436,000,000
設備関係支出	226,563,000	263,575,402	△ 37,012,402
教育研究用機器備品支出	104,243,000	150,991,709	△ 46,748,709
管理用機器備品支出	22,800,000	27,386,658	△ 4,586,658
ソフトウェア支出	12,320,000	7,906,680	4,413,320
図書支出	69,200,000	72,362,035	△ 3,162,035
美術資料支出	18,000,000	4,928,320	13,071,680
資産運用支出	81,000,000	748,113,774	△ 667,113,774
退職給与引当特定資産繰入支出	81,000,000	252,645,640	△ 171,645,640

(単位 円)

支出の部	予 算	決 算	差 異
減価償却引当特定資産繰入支出	0	467,691,974	△ 467,691,974
その他の投資繰入支出	0	27,776,160	△ 27,776,160
その他の支出	1,035,867,021	1,061,539,905	△ 25,672,884
前期末未払金支払支出	1,003,067,021	1,003,067,021	0
前期末長期未払金支払支出	0	27,682,776	△ 27,682,776
前払金支払支出	32,800,000	30,790,108	2,009,892
〔予備費〕	( 115,000,000 )		0
資金支出調整勘定	△ 577,607,974	△ 629,348,287	51,740,313
期末未払金	△ 534,806,000	△ 570,734,170	35,928,170
期末長期未払金	△ 14,370,000	△ 24,937,998	10,567,998
前期末前払金	△ 28,431,974	△ 33,676,119	5,244,145
翌年度繰越支払資金	5,553,646,576	5,721,120,707	△ 167,474,131
支出の部合計	15,474,259,623	15,705,867,582	△ 231,607,959

(注記)

予備費 115,000,000円の使用額は下記の通りである。

人件費支出	
教員退職金	45,000,000円
施設関係支出	
建物支出	70,000,000円
合 計	115,000,000円



# 活動区分資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から  
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,145,023,205	
		手数料収入	213,337,815	
		特別寄付金収入	22,100,000	
		一般寄付金収入	13,420,000	
		経常費等補助金収入	852,043,980	
		付随事業収入	128,803,559	
		雑収入	1,657,121,727	
			教育活動資金収入計	11,031,850,286
	支出	人件費支出	4,588,248,481	
		教育研究経費支出	2,532,088,703	
		管理経費支出	910,237,789	
		教育活動資金支出計	8,030,574,973	
		差引	3,001,275,313	
			調整勘定等	△ 1,366,800,345
		教育活動資金収支差額	1,634,474,968	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	施設設備補助金収入	54,031,000	
		施設整備等活動資金収入計	54,031,000	
	支出	施設関係支出	509,533,599	
		設備関係支出	263,575,402	
		減価償却引当特定資産繰入支出	467,691,974	
			施設整備等活動資金支出計	1,240,800,975
			差引	△ 1,186,769,975
			調整勘定等	△ 193,733,456
			施設整備等活動資金収支差額	△ 1,380,503,431
			小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	253,971,537
	その他の活動による資金収支	科 目		金額
		収入	退職給与引当特定資産取崩収入	180,267,450
その他の投資取崩収入			25,512,000	
預り金受入収入			7,250,514	
立替金戻り収入			1,019,743	
小計			214,049,707	
受取利息・配当金収入			11,759,934	
支出		過年度修正収入	1,803,569	
		その他の活動資金収入計	227,613,210	
		退職給与引当特定資産繰入支出	252,645,640	
		その他の投資繰入支出	27,776,160	
		小計	280,421,800	
		過年度修正支出	757,509	
		その他の活動資金支出計	281,179,309	
		差引	△ 53,566,099	
		調整勘定等	△ 25,512,000	
		その他の活動資金収支差額	△ 79,078,099	
		支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	174,893,438	
		前年度繰越支払資金	5,546,227,269	
		翌年度繰越支払資金	5,721,120,707	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,046,592,880	2,046,592,880	—	—
前期末未収入金収入	166,066,268	71,548,268	94,518,000	—
期末未収入金	△ 220,378,417	△ 178,976,417	△ 15,890,000	△ 25,512,000
前期末前受金	△ 3,146,134,914	△ 3,146,134,914	—	—
収入計	△ 1,153,854,183	△ 1,206,970,183	78,628,000	△ 25,512,000
前期末未払金支払支出	1,030,749,797	629,549,612	401,200,185	—
前払金支払支出	30,790,108	24,296,938	6,493,170	—
期末未払金	△ 595,672,168	△ 467,329,793	△ 128,342,375	—
前期末前払金	△ 33,676,119	△ 26,686,595	△ 6,989,524	—
支出計	432,191,618	159,830,162	272,361,456	—
収入計 - 支出計	△ 1,586,045,801	△ 1,366,800,345	△ 193,733,456	△ 25,512,000

# 事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日 から  
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	8,147,302,000	8,145,023,205	2,278,795
授業料	6,014,776,000	5,981,534,084	33,241,916
入学金	440,540,000	481,837,500	△ 41,297,500
実習費	211,111,000	211,431,621	△ 320,621
施設費	1,342,875,000	1,333,022,500	9,852,500
維持費	138,000,000	137,197,500	802,500
手数料	220,827,000	213,337,815	7,489,185
入学検定料	217,710,000	210,075,000	7,635,000
証明手数料	2,117,000	2,106,290	10,710
大学入試センター試験実施手数料	1,000,000	1,156,525	△ 156,525
寄付金	57,500,000	36,674,058	20,825,942
特別寄付金	37,500,000	22,100,000	15,400,000
一般寄付金	20,000,000	13,420,000	6,580,000
現物寄付	0	1,154,058	△ 1,154,058
経常費等補助金	780,144,000	852,043,980	△ 71,899,980
国庫補助金	779,764,000	851,656,000	△ 71,892,000
地方公共団体補助金	380,000	387,980	△ 7,980
付随事業収入	85,437,000	128,803,559	△ 43,366,559
補助活動収入	3,000,000	2,909,000	91,000
公開講座収入	60,837,000	74,449,940	△ 13,612,940
受託研究収入	15,000,000	20,921,819	△ 5,921,819
受託事業収入	0	22,682,800	△ 22,682,800
免許状更新講習料収入	6,600,000	7,840,000	△ 1,240,000
雑収入	1,623,390,000	1,657,121,727	△ 33,731,727
退職金財団交付金	115,540,000	147,713,000	△ 32,173,000
共済定期保険配当金	650,000	711,368	△ 61,368
その他の雑収入	1,507,200,000	1,508,697,359	△ 1,497,359
教育活動収入計	10,914,600,000	11,033,004,344	△ 118,404,344
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,643,332,000	4,579,626,671	63,705,329
教員人件費	2,963,408,000	2,866,563,137	96,844,863
職員人件費	1,487,503,000	1,450,976,840	36,526,160
役員報酬	31,546,000	30,576,524	969,476
退職給与引当金繰入額	115,000,000	171,645,640	△ 56,645,640
退職金	28,103,000	41,632,780	△ 13,529,780
その他の人件費	17,772,000	18,231,750	△ 459,750
教育研究経費	3,949,977,000	3,748,218,620	201,758,380
用品費	143,219,000	120,003,463	23,215,537
消耗品費	206,697,000	195,567,678	11,129,322
モデル費	44,700,000	41,319,034	3,380,966
光熱水費	296,202,000	209,859,797	86,342,203
旅費交通費	58,270,000	48,971,706	9,298,294
奨学費	156,990,000	153,096,000	3,894,000
修繕費	244,281,000	209,294,042	34,986,958
撤去費	6,645,000	21,147,463	△ 14,502,463
援助費	33,650,000	18,874,933	14,775,067
業務委託費	484,098,000	511,611,747	△ 27,513,747
通信費	55,271,000	53,023,366	2,247,634
研究費	99,797,000	112,414,651	△ 12,617,651
印刷費	236,008,000	181,254,342	54,753,658
会議費	32,322,000	27,155,292	5,166,708
損害保険料	3,630,000	9,149,523	△ 5,519,523
渉外費	11,028,000	8,757,601	2,270,399
支払手数料	568,599,000	494,998,578	73,600,422
賃借料	157,311,000	142,035,945	15,275,055
減価償却額	1,111,259,000	1,189,683,459	△ 78,424,459
管理経費	874,254,000	1,060,253,648	△ 185,999,648
用品費	14,889,000	9,704,253	5,184,747
消耗品費	33,448,000	26,796,358	6,651,642
光熱水費	25,658,000	28,835,166	△ 3,177,166
旅費交通費	16,550,000	12,256,995	4,293,005
修繕費	16,709,000	77,945,186	△ 61,236,186
撤去費	2,355,000	72,692,020	△ 70,337,020
福利厚生費	16,911,000	17,869,517	△ 958,517
業務委託費	123,894,000	99,183,980	24,710,020
通信費	21,731,000	22,010,474	△ 279,474
印刷費	75,415,000	52,050,070	23,364,930
会議費	7,440,000	7,182,114	257,886
損害保険料	1,100,000	1,842,927	△ 742,927
渉外費	8,700,000	6,432,905	2,267,095
支払手数料	178,389,000	254,546,303	△ 76,157,303
賃借料	58,281,000	61,308,878	△ 3,027,878
広報費	134,070,000	124,244,885	9,825,115
租税公課	12,400,000	9,041,178	3,358,822
私立大学等経常費補助金返還金	0	508,000	△ 508,000
減価償却額	122,314,000	150,196,736	△ 27,882,736
雑費	4,000,000	25,605,703	△ 21,605,703
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	9,467,563,000	9,388,098,939	79,464,061
教育活動収支差額	1,447,037,000	1,644,905,405	△ 197,868,405

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
受取利息・配当金	15,000,000	11,759,934	3,240,066
第3号基本金引当特定資産運用収入	9,000,000	11,135,196	△ 2,135,196
その他の受取利息・配当金	6,000,000	624,738	5,375,262
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	15,000,000	11,759,934	3,240,066
科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	15,000,000	11,759,934	3,240,066
経常収支差額	1,462,037,000	1,656,665,339	△ 194,628,339
科 目	予 算	決 算	差 異
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	12,873,000	82,432,862	△ 69,559,862
現物寄付	9,500,000	26,598,293	△ 17,098,293
施設設備補助金	3,373,000	54,031,000	△ 50,658,000
過年度修正額	0	1,803,569	△ 1,803,569
特別収入計	12,873,000	82,432,862	△ 69,559,862
科 目	予 算	決 算	差 異
資産処分差額	0	14,160,090	△ 14,160,090
建物除却差額	0	8,513,972	△ 8,513,972
図書除却差額	0	643,414	△ 643,414
教育研究用機器備品除却差額	0	5,002,704	△ 5,002,704
その他の特別支出	81,000,000	81,757,509	△ 757,509
退職給与引当金特別繰入額	81,000,000	81,000,000	0
過年度修正額	0	757,509	△ 757,509
特別支出計	81,000,000	95,917,599	△ 14,917,599
特別収支差額	△ 68,127,000	△ 13,484,737	△ 54,642,263
(予備費)	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	1,393,910,000	1,643,180,602	△ 249,270,602
基本金組入額合計	△ 848,425,000	△ 644,906,947	△ 203,518,053
当年度収支差額	545,485,000	998,273,655	△ 452,788,655
前年度繰越収支差額	△ 3,103,249,143	△ 3,103,249,143	0
基本金取崩額	0	19,000,000	△ 19,000,000
翌年度繰越収支差額	△ 2,557,764,143	△ 2,085,975,488	△ 471,788,655
(参考)			
事業活動収入計	10,942,473,000	11,127,197,140	△ 184,724,140
事業活動支出計	9,548,563,000	9,484,016,538	64,546,462

(注記)

予備費 115,000,000円の使用額は下記の通りである。

人件費	退職給与引当金繰入額	115,000,000円
合 計		115,000,000円

・退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異817,316,401円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

# 貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	44,870,268,605	44,882,267,272	△ 11,998,667
有形固定資産	30,450,169,282	31,000,680,373	△ 550,511,091
土地	4,885,124,634	4,885,124,634	0
建物	18,172,081,496	18,683,872,842	△ 511,791,346
構築物	1,754,912,250	1,579,931,645	174,980,605
教育研究用機器備品	1,110,153,932	1,208,369,716	△ 98,215,784
管理用機器備品	107,140,691	97,999,865	9,140,826
図書	3,408,730,732	3,334,774,104	73,956,628
美術資料	1,012,025,547	986,856,427	25,169,120
建設仮勘定	0	223,751,140	△ 223,751,140
特定資産	14,305,331,800	13,765,261,636	540,070,164
第3号基本金引当特定資産	1,334,500,000	1,334,500,000	0
退職給与引当特定資産	1,895,501,928	1,823,123,738	72,378,190
施設設備引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0
将来計画事業引当特定資産	2,056,468,642	2,056,468,642	0
減価償却引当特定資産	8,018,861,230	7,551,169,256	467,691,974
その他の固定資産	114,767,523	116,325,263	△ 1,557,740
ソフトウェア	39,390,259	43,212,159	△ 3,821,900
施設利用権	22,938,925	22,938,925	0
電話加入権	3,372,109	3,372,109	0
その他の投資	49,066,230	46,802,070	2,264,160
流動資産	6,142,161,892	5,941,973,582	200,188,310
現金預金	5,721,120,707	5,546,227,269	174,893,438
未収入金	220,378,417	166,066,268	54,312,149
貯蔵品	157,882,577	182,994,100	△ 25,111,523
立替金	847,483	1,867,226	△ 1,019,743
前払金	41,932,708	44,818,719	△ 2,886,011
資産の部合計	51,012,430,497	50,824,240,854	188,189,643

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,934,810,676	1,865,177,264	69,633,412
長期未払金	39,308,748	42,053,526	△ 2,744,778
退職給与引当金	1,895,501,928	1,823,123,738	72,378,190
流動負債	2,746,215,399	4,270,839,770	△ 1,524,624,371
未払金	570,734,170	1,003,067,021	△ 432,332,851
前受金	2,046,592,880	3,146,134,914	△ 1,099,542,034
預り金	128,888,349	121,637,835	7,250,514
負債の部合計	4,681,026,075	6,136,017,034	△ 1,454,990,959
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	48,417,379,910	47,791,472,963	625,906,947
第1号基本金	46,410,879,910	45,765,972,963	644,906,947
第3号基本金	1,334,500,000	1,334,500,000	0
第4号基本金	672,000,000	691,000,000	△ 19,000,000
繰越収支差額	△ 2,085,975,488	△ 3,103,249,143	1,017,273,655
翌年度繰越収支差額	△ 2,085,975,488	△ 3,103,249,143	1,017,273,655
純資産の部合計	46,331,404,422	44,688,223,820	1,643,180,602
負債及び純資産の部合計	51,012,430,497	50,824,240,854	188,189,643

[ 注 記 事 項 ]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、学校法人武蔵野美術大学退職金規則に基づく期末要支給額2,030,646,380円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

なお「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異817,316,401円については、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れている。

(2) その他の重要な会計方針

① 引当特定資産に組入れている有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は総平均法に基づく原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は純額表示としている。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

16,037,722,460円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

142,713,125円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	勘定科目	平成28年度(平成29年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	第3号基本金引当特定資産	100,000,000	102,944,000	2,944,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)		-	-	-
		(-)	(-)	(-)
合計	第3号基本金引当特定資産	100,000,000	102,944,000	2,944,000
(うち満期保有目的の債券)		(100,000,000)	(102,944,000)	(2,944,000)

② 明細表

(単位 円)

種類	勘定科目	平成28年度(平成29年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
債券	第3号基本金引当特定資産	100,000,000	102,944,000	2,944,000
株式		-	-	-
投資信託		-	-	-
貸付信託		-	-	-
合計		100,000,000	102,944,000	2,944,000

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び業務内容

【名称】  
株式会社 武蔵野美術大学出版局

【事業内容】

- ・ 建物および建物附属設備の維持管理ならびに清掃業
- ・ 不動産の賃貸および斡旋業
- ・ 出版、印刷業
- ・ イベント・コーディネートおよびデザイン企画業
- ・ 画廊の経営および美術品の販売
- ・ 教科書、画材、学用品、家庭電気製品、煙草等の販売
- ・ 食堂経営
- ・ 損害保険代理業
- ・ 自動車損害賠償保障法に基づく損害保険代理業
- ・ 生命保険募集に関する業務
- ・ 旅行業法に基づく旅行に関する企画、販売、斡旋、手続代行
- ・ 前各号に関連する一切の業務

② 資本金の額 10,000,000 円 (200 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

昭和58年3月1日 10,000,000 円 100 %

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付金の金額並びにその他の取引額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄付金	22,000,000
	現物寄付金	0	業務委託費	2,400,000
当該会社への支払額	業務委託費	50,529,298		

注) 【特別寄付金】～ 受配者指定寄付金

【業務委託費】～ 200,000円 × 12ヶ月分

【業務委託費】～ 通信教育課程テキスト作成業務委託費等

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	24,939	24,939	0	0
当該会社への立替金	55,272	597,174	607,186	45,260
当該会社からの未収入金	1,523,610	0	1,523,610	0

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	132,213,275円	57,858,737円
管理用機器備品	8,194,812円	2,515,573円
計	140,408,087円	60,374,310円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし。

(4) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は817,316,401円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は493,316,401円、繰入年数は10年、経過処理年数は6年である。